

日本経済新聞の「パンデミックと日本」は厳しい内容ながらこれが現実だろう

昨日の日本経済新聞の記事には、これからの数年にわたる社会の状況が目に見えるように描かれている。各国の首脳が第二次世界大戦以来の戦争体制下にあると認識しているように、現在ただ今、世界の国々はただ事ではない状況下であり、この状況は私たちの日常を少しずつであるが蝕み続け、いまや実生活を大きく制限するまでに至った。

日本経済新聞 2020.4.3

大機小機

今回のパンデミックが経済活動に与える影響は、その終息までに外出・営業の自粛、学校の休校などがどの程度広範に、長期間にわたり必要になるかに依存している。経済学者として可能性の高いシナリオを提示してみたい。

1918年から20年にかけて発生したスペイン風邪の場合、世界の人口の2%、3900万人が死亡し、日本でも人口の1%弱が犠牲になった。最近の実証分析によれば、各国の国内総生産（GDP）は6〜8%低下したと推定されている。

パンデミックについて以下のシナリオを想定する。

各国は厳しさの異なる検疫対策を行うことで、異なるペースでパンデミックを抑え込

パンデミックと日本経済

んでいく。感染者は高齢者を中心に1〜3%程度が死亡するが、大半の人は回復し経済活動に復帰する。1度感染した人は数年程度の免疫を得るので徐々に社会活動は正常化する。有効なワクチンや治療薬が1〜2年程度で実用化されていく。それにより、3〜5年程度で新型コロナウイルスは「非常に厳しいインフルエンザ」程度の疾患として認識されるようになる。

このシナリオではここ1〜2年は厳しい検疫、ロックダウンなどが必要になり、世界経済は重大な悪影響を免れられない。マクロ経済への影響としては、飲食店、旅行会社、宿泊業などサービス業の縮小、旅客を中心とした航空会社、鉄道会社、バスサービスなどが大きな影響を受け、多数の企業の破綻、雇用の大幅な減少は避けられない。

海外経済の落ち込みも輸出を相当減少させる。この結果、日本経済はリーマン・ショックをかなり上回る悪影響を受ける。当時の実質GDPの落ち込み幅は09年第1四半期が前年比8・8%だった。今回はこれを上回り、四半期GDPでみた前年比伸び率は10%から20%程度のマイナス成長が発生する。しかし、最悪期は1〜2四半期程度しか継続しないため、年ベースのGDPの低下幅はその半程度にとどまる。

産業構造としては、外食産業から家庭内消費へのシフトに伴う食品スーパーの拡大、宅配や動画配信サービスの拡大、海外旅行から国内旅行へのシフトが生じる。検疫の緩和は徐々にしか進まないため、観光やビジネスによる海外旅行は相当長期間にわたって低水準を続ける。(山河)

来年の今頃はどうしているだろうか。感染の拡大は抑えられ、新たな感染者の発生はかなり少なくなっていることだろう。そう願っている。しかしながら、多くの人々、特に70歳を超える多くの方々がその犠牲となり、多くの家庭にその傷跡を残している。また、経済的にも、多くの中小企業がその活動を中止し、社会構造に大きな変化が生じている。おそらくは日本社会はそのような大きなインパクトを受けている。

海外との関係が改めて問い直され、新たな産業や商業の姿が現れ、いままで必須とされていた「普通」の一部が消え去っていく。そのような大きな物理的、そして意識的な変化と変革がこれからの数年間の間は激しく起こり、そして10年の時を経て日本の社会に定着していくことになるだろう。

農業を見直し、食糧需給率が高められる農業のあり方が求められる
省資源で高付加価値な製品やサービスを生み出す必要に迫られる
有事においてもサプライチェーンの影響を受けにくい産業構造が求められる
省資源で廃棄物を出さない、しかし精神的に豊かな社会のあり方が求められる
海外から訪れるべきと認識される、日本に特有な文化にさらに磨きをかける
人と人とのつながりが、生活の質を高める社会となるようその仕組みを整える

今回の一大事件をきっかけとして、社会のあり様を今一度考えてみることに、意味はあると思います。

日本は桜の季節を迎えた。例年ならば多くの海外からの人々がこの桜の花を愛でているところであるが、今年は大きく事情が異なる。いや、海外の方のみならず日本人さえ、外出を控えている。

兵庫県加古川市の日岡公園の桜も今まさに万回である。例年であれば、多くの出店がならび、そこに多くの家族連れが散策しているのであるが、やはり今年は寂しいようである。来年はこの桜木の下に多くの家族の姿が見られることだろう。